

第4章

国連の世界人口推計による東アジアの人口動態と特徴

－中位推計とその取り扱い上の注意点－

大泉 啓一郎

はじめに

本章の目的は、2011年6月に発表された国連の『世界人口推計：2010年改正 (World Population Prospects: the 2010 Revision)』を用いて東アジアの人口動態の特徴を確認することである。

近年、東アジアの人口動態への関心が急速に高まっている。たとえば、高齢化の経済社会への影響、生産年齢人口比率と経済発展の関係、農村からの人口移動による都市化の加速、経済グローバル化に伴う外国人労働者の増加などを対象とする研究が増えてきた。本研究会も、人口構成の変化が内需に及ぼす影響を考察することを目的としている。人口動態が経済社会に及ぼす影響について国際比較分析する際に、最も頻繁に用いられるデータは国連の世界人口推計である。各国データは、それぞれの人口センサス（国勢調査）を基に作成され、およそ2年ごとに更新されている¹。また、網羅的かつ比較可能に整理されたデータと、ホームページからデータがダウンロードできるという使いやすさから多くの研究で使用されてきた²。

国連の世界人口推計は、将来見直しを行う際にも頻繁に活用される。2010年版では、将来の人口推計の範囲が2050年から2100年に延長された。ただし、見通しの前提が大幅に見直されており、前回（2008年版）と比較して異なった見直しとなっている。また、各国が作成する将来人口推計と異なる場合が少なく、各国の将来の成長力や高齢社会の展望に国連の人口推計を用いる際には、注意が必要である。本稿の構成は以下の通りである。

第1節では、世界人口の推移を概観し、東アジアの特徴を示す。第2節では、合計特殊出生率の推移を概観し、国連の将来人口見通しの前提となる出生率を検討する。日本とタイの将来人口見通しを例に、それら出生率の前提が国連のものと大きく異なることを指摘する。第3節では、幼少人口比率、生産年齢人口比率、高齢者人口比率の推移を考察し、東アジアの課題を指摘する。なお本章では、国連の人口推計について、断りのない限り、中位推計を用いる。

¹ 現在、全世界230カ国で人口センサスが実施されており、その多くで2010年に人口センサス調査が実施された。これら人口センサスは現在（2012月時点）で集計・整理の過程にあり、その結果の公表は2012年後半になる見込みであり、国連の人口推計に反映されるのは次回2012年改正版（2013年発表）になる。

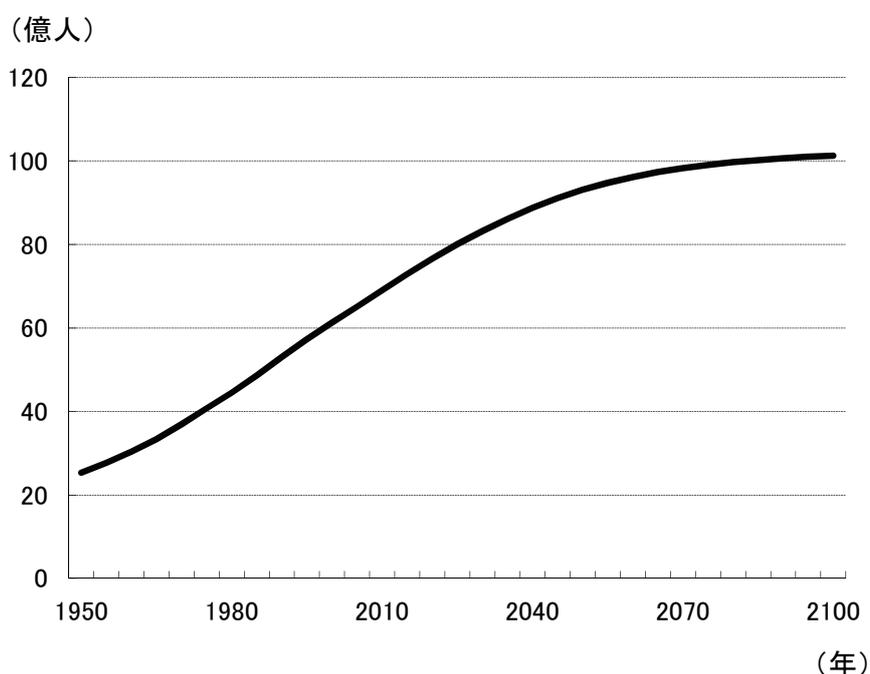
² <http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm> からダウンロードできる。

第1節 世界と東アジア人口の推移

(1) 世界人口の推移

世界人口は1950年の25億3,223万人から1980年に44億5,301万人、2010年には68億9,589万人に増加した。2011年10月末に世界人口は70億人に達し、世界中で多くの式典が開催されたことは記憶に新しい。国連は、世界人口の増加が今後も続き、2050年に93億613万人に達すると見込んでいる(図表1)³。今後の40年間に約23億人の増加が見込まれ、資源、食糧の需要や、環境に及ぼす影響は小さくない。

図表1 世界人口の推移



(出所)UN, *World Population Prospects: The 2010 Revision*

2010年版では、将来人口推計の期間を、これまでの2050年から2100年に延長した。これによれば、21世紀中世界人口の増加が続き、2100年には101億2,493万人に達する⁴。

ただし、世界人口の人口増加率は時間とともに低下傾向をたどってきた。世界の人口増加率(前年比)は、1967~71年の2.1%をピークに低下に転じ、1990年に1.7%、2010年には1.1%に低下した。この傾向は今後も続き、2050年は0.4%、2100年は0.05%となると見込まれている。

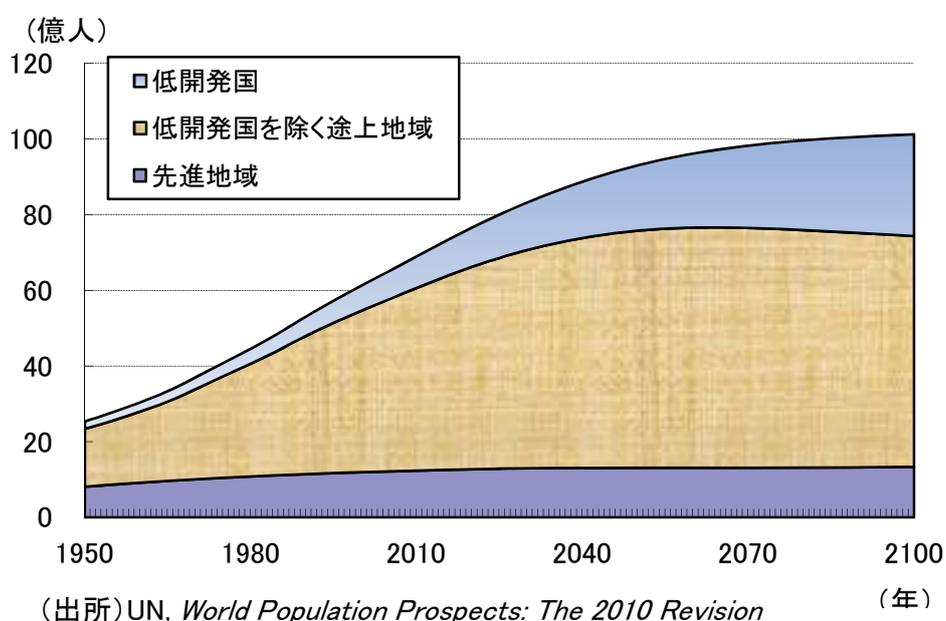
³ 前回の推計(2008年版)の91億4,998万人から1億5,614万人上方修正された。

⁴ 2008年版では2100年の推計人口を示しているわけではないが、そのトレンドを延長すれば世界人口は2100年までに減少に転じていたと考えられる。

1970 年前後には、急増する人口の経済社会への悪影響が危惧され、人口抑制の必要性が国際会議で議論されたことを想起すれば、事態は大きく変化したといえる。たしかに現在もなお高い人口増加率を示す国は少なくない。しかし、所得水準の上昇とともに人口増加率は低下するという経験則はいずれの国にも当てはまり、高い人口増加率を示す国は低所得国に残るだけである。

この点に配慮して、国連人口推計は「先進地域 (More developed regions)」、「途上地域 (Less developed regions)」に区分し、さらに「途上地域」を「低開発国 (Least developed countries) ⁵」と「低開発国を除く途上地域 (Less developed regions, excluding least developed countries)」に区分している。この 3 つの区分による人口の変化を図示したのが図表 2 である。

図表 2 3つの区分による人口推移



図表 2 から明らかなように、世界人口増加の主因は「低開発国」の人口増加である。「低開発国」の人口増加率は 1967 年の 2.7% から 2010 年には 2.2% に低下したものの、その水準はまだ高い。ちなみに 2010 年の「先進地域」の人口増加率は 0.4%、「低開発国を除く開発途上地域」は 1.2% である。

「低開発国」の人口は 1950 年の 1 億 9,609 万人から 1980 年に 3 億 9,377 万人、2010 年には 8 億 3,233 万人に増加した。「低開発国」の人口は今後も高い増加率を示す見込

⁵ 低開発国は 48 カ国であり、うちわけはアフリカが 33 カ国、アジアが 9 カ国、オセアニアが 5 カ国、ラテンアメリカ・カリブ諸国が 1 カ国である。東アジアでは、カンボジア、ラオス、ミャンマーが含まれる。

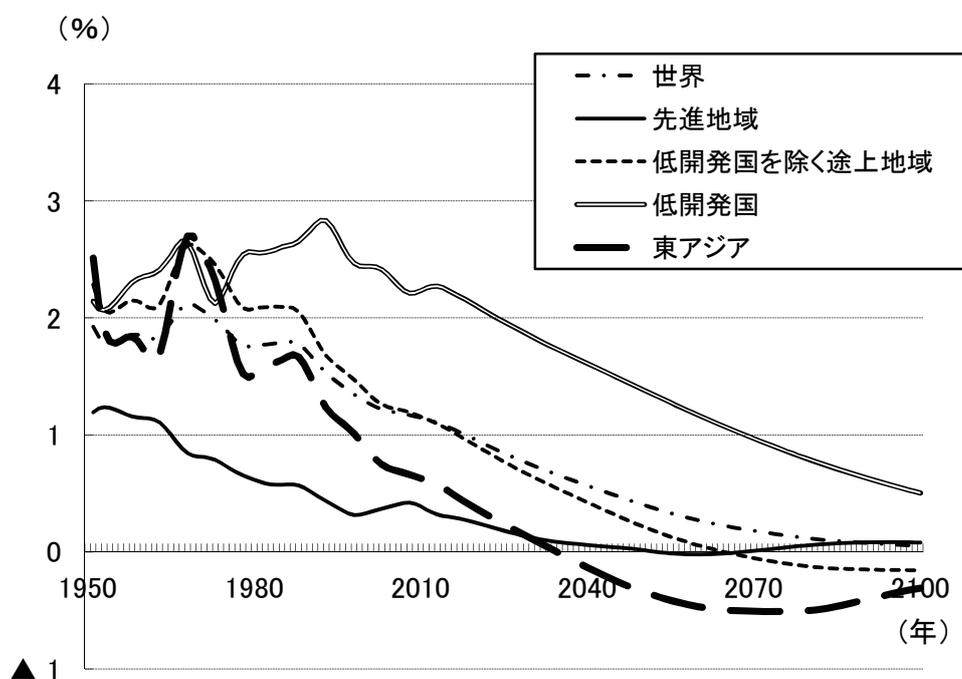
みであり、2050年に17億2,647万人、2100年には26億9,052万人となり、同期間に世界人口に占める比率は2010年の12.1%から2100年には26.6%に上昇する。

一方、「先進地域」の人口は、1950年の8億1,119万人から1980年に10億8,109万人、2010年には12億3,590万人に増加したものの、人口増加率は同期間に1.2%、0.6%、0.4%と低下した。これに伴い、同地域の世界人口に占める割合は32.0%から24.3%、19.4%へ急速に低下した。今後も「先進地域」の人口増加率は低下し、人口は2052年の13億1,173万人をピークに減少に転じる。

ちなみに2008年版で「先進地域」の人口が減少に向かうとしていたのは2035年頃であり、2008年版に比べて20年ほど遅くなった。これは、2010年版において「先進地域」の出生率が上昇に向かうというシナリオに変更されたことを反映している。また、「先進地域」の人口増加率は2069年にプラスに回復し、2100年の人口は2010年よりも約1億人多い13億3,479万人に達する。

他方、多くの東アジア諸国を含む「低開発国を除く途上地域」の人口は、1950年の15億2,495万人から1980年に29億7,815万人、2010年には48億2,766万人に増加した。1960～70年代に高水準にあった人口増加率は1967～1970年の2.6%をピークに、1990年に2.1%、2010年には1.4%に低下した。人口増加率は今後も低下し、2065年以降マイナスに転じる。「先進地域」とは異なって同地域の人口増加率は21世紀中プラスに回復することはなく、2100年の人口は2050年に比較して約2億人少ない60億9,962万人となる。

図表3 人口増加率の推移



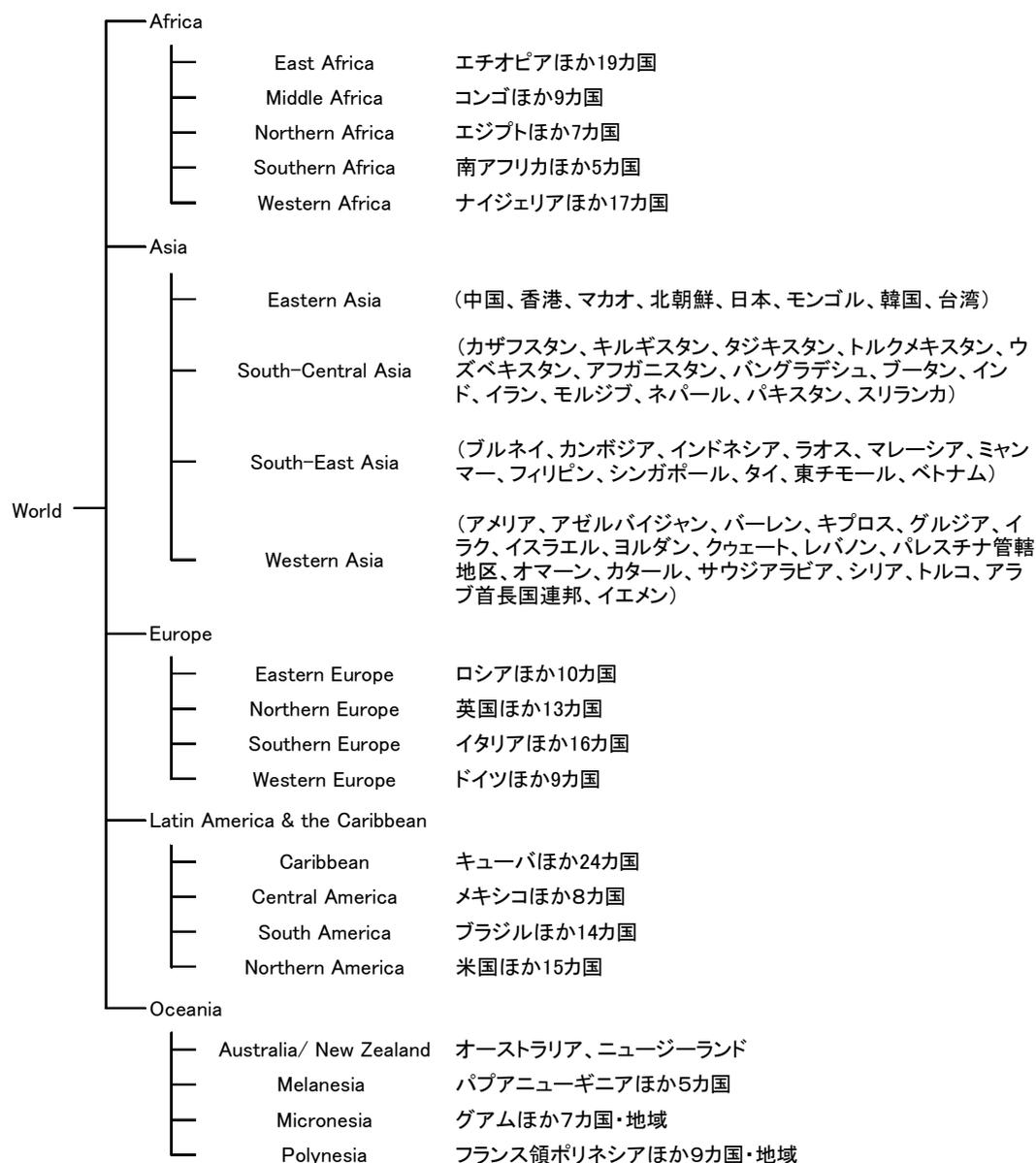
(出所) UN, *World Population Prospects: The 2010 Revision*

(2) 東アジアの人口

さて、東アジアに目を転じよう。

本稿では東アジアを日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの11カ国・地域カ国とした。ただし、このような区分は国連人口推計にはなく、各国のデータを再集計する必要がある。ちなみに、国連は、世界を図表4のような地域に区分している⁶。

図表4 国連人口推計の地域区分



(出所) UN, *World Population Prospects: the 2010 Revision*

⁶ また人口大国である中国の人口変化の影響を排除するために「中国を除く開発途上地域 (Less developed regions, excluding China)」という区分を設けている。

大区分は、①アフリカ (Africa)、②アジア (Asia)、③ヨーロッパ (Europe)、④ラテンアメリカ・カリブ諸島 (Latin America & the Caribbean)、⑤オセアニア (Oceania) の5つで、その下に21のサブ地域が用意されている。また、これらの地域については集計値が示されている。

注意したいのは、これら「アジア」とそのサブ地域の区分が、一般的なアジアの研究対象地域と必ずしも一致しているわけではないことである。たとえば、国連の定義するアジアの区分は、イランやイラクなど中東諸国、カザフスタン、ウズベキスタンなど中央アジアを含む広範囲なものである。

他方、そのサブ地域の区分についても注意が必要である。

国連の定義する東アジア (Eastern Asia) は、日本、韓国、北朝鮮、香港、マカオ、中国、モンゴルなどを一つのグループとして扱っている。一般的に東北アジアというこの地域分類では、モンゴルや北朝鮮は別枠で扱われることが多い。なお、台湾は、これまで中国のデータに含まれていたが、2010年版では、台湾のデータを「Other non-specified areas」の区分で整理され、使用できるようになった。また、アジアの分析でよく使われるグループである NIES (韓国、台湾、香港、シンガポール) や ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) や CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) などの区分による集計値がなく、各国のデータから集計する必要がある。なお本章の巻末にこれら区分による人口統計を付した。

東アジアの人口は、1950年の8億3,414万人から1980年に15億1,765万人、2010年には21億3,822万人に増加した。人口増加率が最も高かったのは1968年で、それは2.7%と世界平均の2.1%を大幅に上回った。しかし、1970年代以降、東アジアの人口増加率は急速に低下し、1980年に1.5% (世界平均1.7%)、2010年には0.6% (同1.1%) となり、現在の水準は「先進地域」とほとんど変わらない。

東アジアの人口増加率は今後も低下し、2035年からマイナスに転じる見込みである。「先進地域」よりも17年早い。また「先進地域」と対比的に、東アジアの人口増加率は2100年までプラスに回復せず、その人口は2034年の23億315万人から2100年には17億8,862万人へ減少する。

東アジアで最も早く人口減少社会に転じたのは日本であったが、中国は2027年から、NIESは2031年から、CLMVも2048年から、ASEAN4は2064年から人口減少社会に移行する見込みである。

第2節 出生率の変化と将来人口見通しの前提

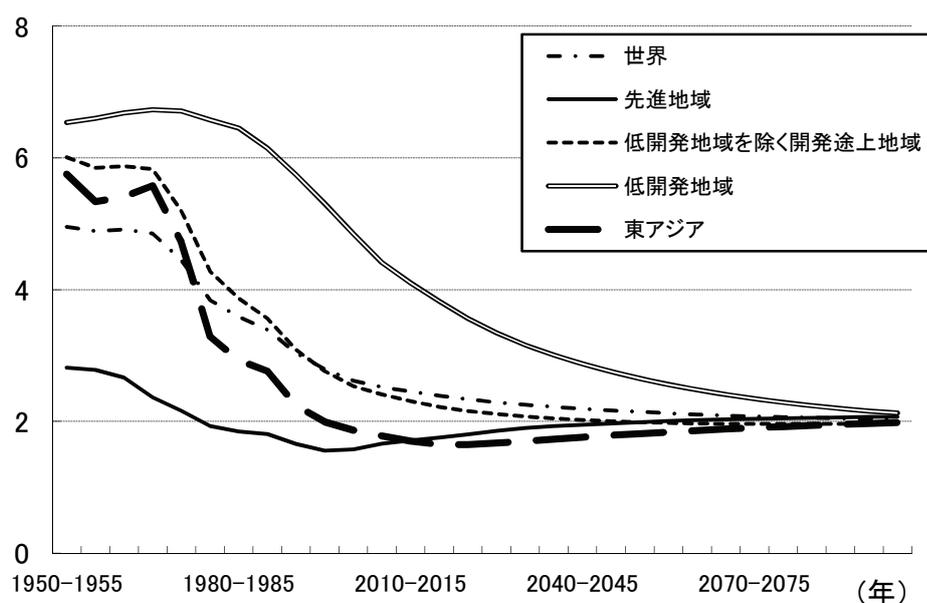
近年の人口増加率の急速な低下は出生率の低下の影響を受けたものである。世界レベルの合計特殊出生率は、1950～55年の4.95から1980～85年に3.59、2005～10年には2.52に低下した。

「先進地域」の合計特殊出生率は、1950～55年に2.81とすでに低水準にあったが、1980～85年が1.85、2005～10年が1.66とさらに低下した。このような合計特殊出生率が人口安定に必要な水準である「人口置換水準 (約2.1)」を大きく下回る現象は、「少

子化」、「第2の人口転換」と捉えられ、その原因について様々な議論が展開されるようになった。

合計特殊出生率が著しく低下したのは「途上地域」であった。1950～55年は6.07と高水準にあったものの、1980～85年に4.16、2005～10年には2.68に低下した。もちろん「低開発国を除く途上地域」と「低開発国」でトレンドは大きく異なる。「低開発国を除く途上地域」では、合計特殊出生率は1950～55年の6.01から1980～85年に3.87、2005～10年には2.41と急速に低下したのに対し、「低開発国」では、6.54、6.45、4.41と近年は低下傾向がみられるものの、その水準はまだ高い。「低開発国を除く途上地域」に含まれる一部の国・地域では、出生率の回復（少子化対策）を目標とした政策を実施する国があるのに対し、「低開発国」では家族計画を含めた人口政策が政策優先課題となっている。

図表5 合計特殊出生率の推移



(出所) UN, World Population Prospects: The 2010 Revision

繰り返し述べてきたとおり「途上国地域」では出生率の低下が続くものと見込まれているのに対し「先進地域」では出生率の上昇が見込まれている。これは2010年版において将来人口見通しの前提を大幅に変更したことを反映するものである。

これまでも国連は、いくつかの出生率の変化を前提にしたシナリオを作成し、将来人口推計を実施してきた⁷。たとえば、2006年版や2008年版では、2050年までに合計特殊出生率が1.85に収斂する「中位推計 (medium variant)」、2.35に収斂する「高位推計

⁷ 人口推計の方法については、例えば河野 [2007: 229-248] を参照。

(high variant)」、1.35 で収斂する「低位推計 (low variant)」の3つのシナリオを柱とし、その他に、出生率が現在の水準で推移する「出生率固定推計 (constant-fertility variant)」、現在の人口増加率が保たれる「人口増加率固定推計 (constant growth-rate variant)」の計5本のシナリオを作成していた。

これに対し、2010年版は、収斂する合計特殊出生率の水準を引き上げ、収斂する期間を見直した。その結果、合計特殊出生率が2100年に人口置き換え水準(2前後)に収斂するシナリオを「中位推計」とした。同様に合計特殊出生率が2.5前後に収斂するものを「高位推計」、1.5前後に収斂するものを「低位推計」とした⁸。

上記の3つの推計のほかに、出生率が2005～10年の水準で推移する「出生率固定推計」、出生率が即座に人口置き換え水準となる「出生率人口置き換え水準推計」、死亡率が2005～10年の水準で推移する「死亡率固定推計」、出生率と死亡率が2005～2010年の水準で推移する「出生率・死亡率固定推計」、人口移動がないとした「封鎖推計 (zero-migration variant)」がある(図表6)。このなかでもっとも頻繁に用いられるのが「中位推計」である。

図表6 人口推計種類(出生率、死亡率、国外人口移動)

	出生率	死亡率	国外人口移動
低位推計	低位	普通	普通
中位推計	中位	普通	普通
高位推計	高位	普通	普通
出生率固定推計	2005-10年値で不変	普通	普通
人口置き換え推計	2010-15年に移行	普通	普通
死亡率固定推計	中位	2005-10年値で不変	普通
出生率・死亡率固定推計	2005-10年値で不変	2005-10年値で不変	普通
封鎖推計	中位	普通	2010-15年から人口移動なし

(出所)UN (2011), *Assumptions Underlying the 2010 Revision*.

また、各国の出生率が収斂するトレンドについては、現在の出生率の水準から3つのグループに分けたシナリオが作成されている。

第1が、出生率がいまだ高く、人口転換が起こっていないとみなされる地域のシナリオで、2100年にかけて緩やかに人口置き換え水準へ低下することが想定されている。第2

⁸ 収斂に向けた出生率の変化については、ワシントン大学の統計社会科学センターの確率論的推グループの協力を得て、「確率論的方法 (probabilistic method)」を用いた。詳細は Adrian E. Raftery ほか [2009] White Paper: Probabilistic Projections of the Total Fertility Rate for All Countries for the 2010 World Population Prospects を参照。

が、人口転換の最中にあるが、合計特殊出生率がまだ 2.1 に達していない地域のシナリオで、現在のトレンドの延長上ですみやかに人口置換水準に達し、その後安定的に推移することが想定されている。第 3 が、合計特殊出生率はすでに 2.1 を下回り、人口転換を完了したとみなされる地域のシナリオで、すみやかに人口置換水準に向けて回復することを想定している。

中位推計では、世界レベルでの合計特殊出生率は、2045～50 年に 2.17、2095～2100 年に 2.03 に低下すると見込まれている。「低開発国」の合計特殊出生率は、2005～10 年の 4.41 から 2045～50 年は 2.76、2095～2100 年は 2.13 に低下するのに対し、「先進地域」の合計特殊出生率は、2005～10 年の 1.66 から 2045～50 年に 1.97、2095～2100 年には 2.07 に上昇する。他方、「低開発国を除く途上地域」の合計特殊出生率は 2060 年代まで低下し続けるものと見込まれており、2050～55 年には 2.0 を下回る。この時点で、「低開発国を除く途上国」の出生率は「先進地域」の水準を下回ることになる。この見通しは、現実的なシナリオといえるのか。検討が必要である。「低開発国を除く途上国」の合計特殊出生率は、2070～75 年以降上昇し、2100 年には 1.97 となるが、この水準は「先進地域」の 2.07 より低い。

(2) 東アジアの出生率の低下

図表 5 に示したように、東アジアの出生率の低下は、「低開発国を除く途上地域」に比べてもなお著しい。東アジアの合計特殊出生率⁹は 1970～75 年まで世界平均を上回っており、この高い人口増加率は「アジア的人口増加」とも名づけられた(加藤[1976])。高い出生率が経済成長を抑制するとの認識に立ち、東アジア諸国政府は半ば強制的な人口政策を実施した。産児制限として、中国の一人っ子政策は有名であるが、韓国やタイでも厳しい人口抑制策が実施された(大泉[2005]、大泉[2010])。このような人口抑制策に加えて、経済発展に伴うライフスタイルの変化などを背景に、東アジアの合計特殊出生率は急速に低下した。合計特殊出生率は、1985～90 年の 2.93 から 2005～10 年に 1.78 へ低下しており、現在の水準は「先進地域」に匹敵する低水準であり、東アジアでも「少子化」が起こっているといつてよい。

国連の将来人口見通しに従えば、東アジアの合計特殊出生率は 2010～15 年に先進地域の平均を下回ることにある。つまり、近い将来、少子化が鋭く起こっている地域は、先進地域よりも東アジアとなる。2005～10 年の合計特殊出生率は日本が 1.32 であるが、NIES は 1.21 とさらに低い。そのほか、中国が 1.64、ASEAN4 が 2.36、CLMV が 2.07 である。CLMV の出生率が ASEAN4 よりも低いのは、人口規模の大きいベトナムとミャンマーの出生率がそれぞれ 1.89、2.08 と低水準にあるからである。

東アジアの合計特殊出生率は、2020～25 年頃から上昇に向かうが、その回復力は先進国よりも弱く、2100 年にも 1.98 と 2 を下回るシナリオとなっている。各国別にみれば、東アジアの出生率のトレンドは 2 つ地域に区分される。日本と NIES、中国、タイ、ベトナム、ミャンマーについては、現時点で合計特殊出生率が人口置換水準を下回っている

⁹ 東アジア、NIES、ASEAN4、CLMV の合計特殊出生率は、それぞれに含まれる国・地域の人口で加重平均した。

るため、今後上昇するというシナリオが採用されている。これによれば、日本、NIESの合計特殊出生率は、2045～50年に、それぞれ1.84、1.78に上昇し、2095～2100年には2.04、2.02に達する。

他方、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオスには、合計特殊出生率は今後も急速な低下傾向をたどり、21世紀半ばには人口置換水準を下回るといふシナリオが適用されている。

このようなシナリオは東アジアの将来を考察する上で現実的であろうか。各国政府・機関が作成する人口推計と比較すると、国連の将来人口推計は、日本やNIES、タイ、中国については出生率の低下を過少評価している可能性があり、他方、マレーシアやインドネシア、フィリピンについては、逆に出生率の低下を過大評価している恐れがある。

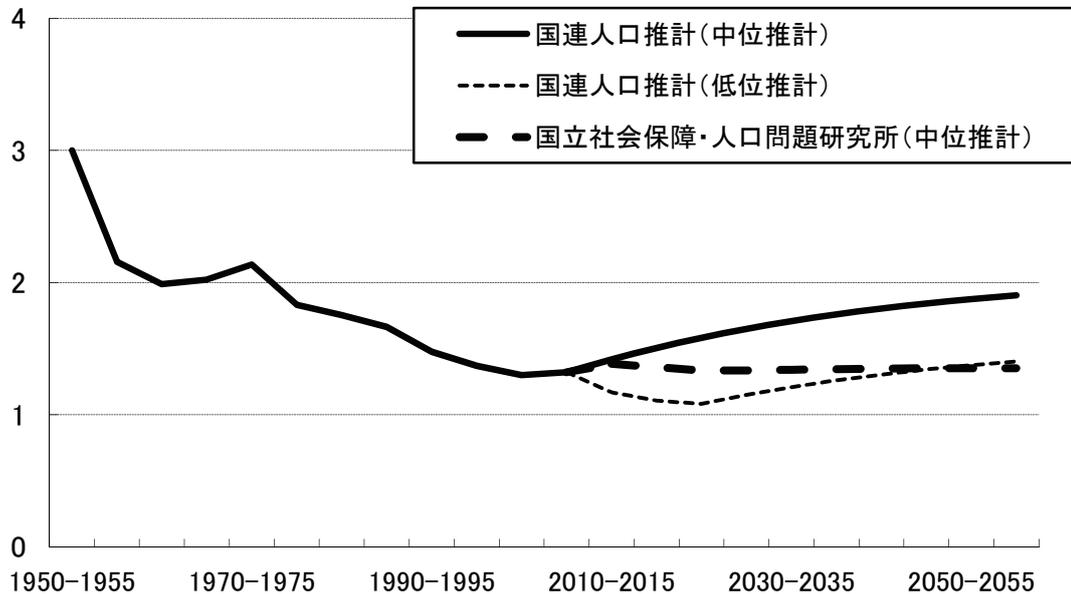
この点を日本とタイの将来人口推計から確認しておこう。

わが国の最も新しい将来人口推計は、2012年1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来人口推計（平成22年～平成72年）」である。この中位推計では、合計特殊出生率は、2010年から2014年は概ね1.39で推移し、2024年にかけて1.33へ緩やかに低下、2030年に1.34、2060年には1.35に上昇するとしている（国立社会保障・人口問題研究所 [2012]）。この出生率見込みは、国連将来人口推計の低位推計に近いものである（図表7）。

2060年の日本の人口について、国連が1億324万人と見込んでいるのに対し、国立社会保障・人口問題研究所の推計は8,674万人と1,650万人も少ない。この水準は国連の低位推計の8,687万人に近い。

タイの場合も同様である。2007年10月に国家経済社会開発庁（NESDB）が発表した「タイの人口推計（2000-2030）」において、中位推計では合計特殊出生率が2000-05年の1.81から2025-30年に1.35に急速に低下すると見込んでいた（NESDB[2007]）。これは国連の低位推計よりも低い水準である。2030年のタイの人口を国連が7,332万人と見込んでいるのに対し、NESDBは7,063万人としている。これも国連の中位推計よりも低位推計の6,925万人に近い。

図表7 日本の出生率見込みの比較



(出所)UN, World Population Prospects: The 2010 Revision、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』

このような将来人口推計における出生率見込みの相違は人口規模だけでなく、生産年齢人口比率や高齢人口比率などの人口構成の将来見込みにも影響を及ぼすものである。したがって、労働力や内需の変化、高齢化のスピード見込みに推計を用いる際には注意を要する。

国連の将来人口推計は、大まかなトレンドの把握や比較分析には有用であるが、各国における人口動態が経済社会に及ぼす影響を考える際には、各国の人口推計と併用することが望ましい。

第3節 人口構成の変化

本節では、人口構成の変化に着目する。国連の人口推計では、5歳階級別の年齢人口を集計・公表している。また、以下の集計値も掲載している。①0～4歳、②0～14歳、③5～14歳、④15～24歳、⑤15～59歳、⑥15～64歳、⑦60歳以上、⑧65歳以上、⑨80歳以上。このうち、②0～14歳は「年少人口」、⑥15～64歳は「生産年齢人口」、⑧65歳以上は「高齢人口」として、最も分析によく使われる区分である¹⁰。

以下、「年少人口(0～14歳)」、「生産年齢人口(15～64歳)」、「高齢人口(65歳以

¹⁰ この3つの区分も再定義が必要かもしれない。実際の労働市場への参入時期や定年を考慮すれば、生産年齢人口の定義を20歳～59歳とする方が現実的かもしれないし、その知識や経験、能力、ネットワークを勘案すると先進地域では高齢人口の下限を70歳に引き上げるべきかもしれない。

上)」のそれぞれの比率の変化から東アジアの特徴を確認したい。

(1) 年少人口比率と生産年齢人口比率の変化

世界レベルで出生率の低下に伴い年少人口比率は低下している。世界の年少人口比率は、1950年代から1960年代半ばまで上昇した後、1965年の37.8%から1980年に35.3%、2010年には26.8%に低下した。

「先進地域」の年少人口比率は1950年に27.3%と、すでに低水準にあったが、その後さらに低下し、1980年に22.5%、2010年には16.5%となった。ただし、前述のように「先進地域」では、出生率の回復を基本シナリオとしているため、2050年は16.6%、2100年は16.9%と若干上昇する。

他方、「途上地域」は、1965年の42.0%から1980年に39.4%、2010年には29.0%と低下した。「低開発国を除く途上地域」と「低開発国」では、比率の変化の程度が大きく異なる。「低開発国を除く開発途上地域」の年少人口比率は、1965年の41.8%から2010年に27.1%と、14.7%ポイントも低下したのに対し、「低開発地域」の比率は同期間に43.7%から40.1%と2.6%ポイントの低下に過ぎなかった。

東アジアの年少人口比率は1965年の39.2%から2010年に21.2%へ低下し、その低下幅は18.0%ポイントと、「低開発国を除く開発途上地域」より大きく、さらに2010年の水準は「先進地域」の16.5%と比較しても遜色ない。これは東アジアの「少子化」の現実を示すものにほかならない。

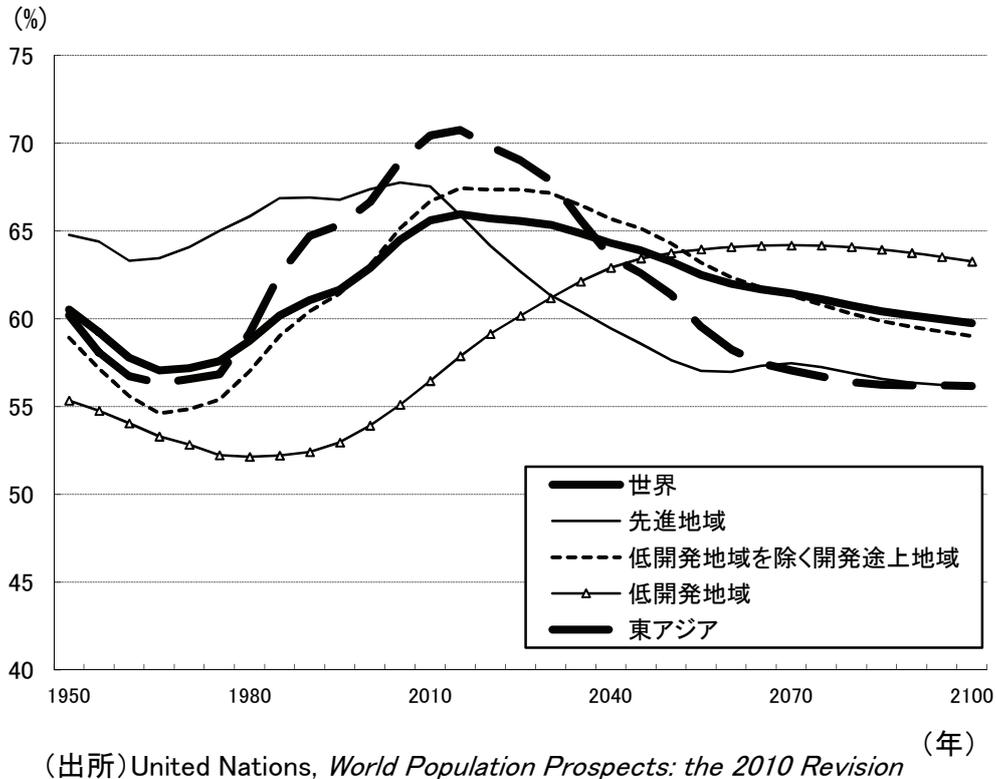
年少人口比率の低下は、社会の子供養育費の負担の減少を意味する。途上国では、子供の養育費負担が貯蓄率を抑制する要因になっていたことを勘案すると、年少人口比率の低下は社会に成長の活力を吹き込むことになる。他方、途上国において年少人口の比率の低下は、生産年齢人口比率の上昇に直結する。生産年齢人口比率が高い社会は、潜在経済成長力の高い社会である。生産年齢人口比率の上昇が経済成長を促進する効果は「人口ボーナス」と呼ばれる¹¹。

世界の生産年齢人口の比率は、1950年において60.5%の水準にあったが、その後の出生率の上昇により1970年には57.2%に一時低下した。その後は上昇傾向をたどり、2010年は65.6%となった（図表8）。

生産年齢人口比率の上昇は「途上地域」で顕著である。「途上地域」の生産年齢人口比率は、1970年の58.5%から2010年は65.2%と6.7%ポイント上昇した。とくに「低開発国を除く途上地域」では、生産年齢人口比率は同期間に58.9%から66.7%に上昇し、その上昇幅は7.8%とさらに大きい。これに対して、「低開発地域」の生産年齢人口比率は、同期間に55.4%から56.5%に1.1%ポイントの上昇でしかなく、これらの地域が人口ボーナスを享受できる段階になかったことがわかる。また、「先進地域」においても生産年齢人口比率の水準は高かったものの、その変化は同期間に64.1%から67.6%と3.5%ポイントの上昇幅にすぎず、欧州や米国においても人口ボーナスの効果も少なかったと考えられる。

¹¹ 人口ボーナスの説明は大泉 [2007 : 52~68] を参照。

図表8 生産年齢人口比率の推移



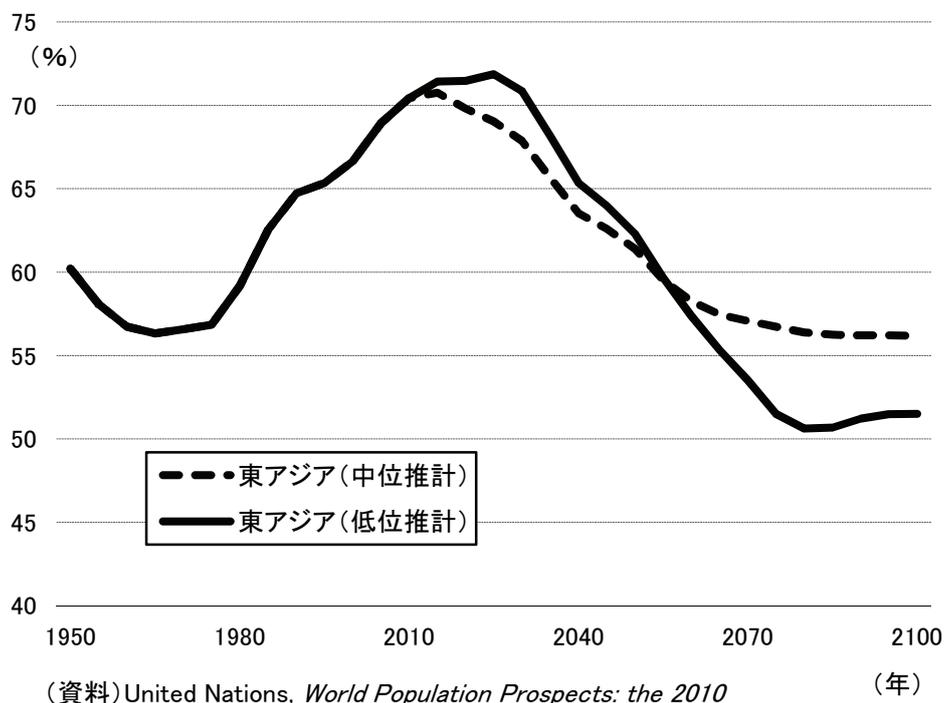
東アジアの生産年齢人口の上昇の幅は「低開発国を除く途上地域」よりもさらに大きく、1970年の56.6%から2010年には70.4%と13.8%ポイント上昇した。生産年齢人口比率が70%を超えるという水準は、同地域の高い貯蓄率を生み出す基盤になっていると考えられる。

東アジアの生産年齢人口比率は2015年の70.8%をピークに低下に向かうと見込まれている。国・地域別にみると、日本の生産年齢人口比率はすでに低下しており、NIESでは2016年、中国では2017年、CLMVでは2036年、ASEAN4では2047年以降、生産年齢人口比率が低下する。

ただし、低位推計を用いると東アジアの生産年齢人口比率が低下に向かう時点は2030年頃となり、人口ボーナスの効果を享受できる時期が長期化する(図表9)。また、低下に転じる時点の生産年齢人口比率の水準は、中位推計が70.8%であるのに対し、低位推計では73%と2%ポイント高くなる。つまり、東アジアの人口推移の現実が、低位推計に近いのであれば、人口ボーナスを享受できる時期は、国連の中位推計から算出される期間よりも長期化することになる。

注意したいのは、低位推計に近い出生率の低下が続けば、後に生産年齢人口比率が低下する速度が加速することである。これ将来的に高齢化の負担が急増することを意味するものである。

図表9 東アジアの生産年齢人口比率の推移



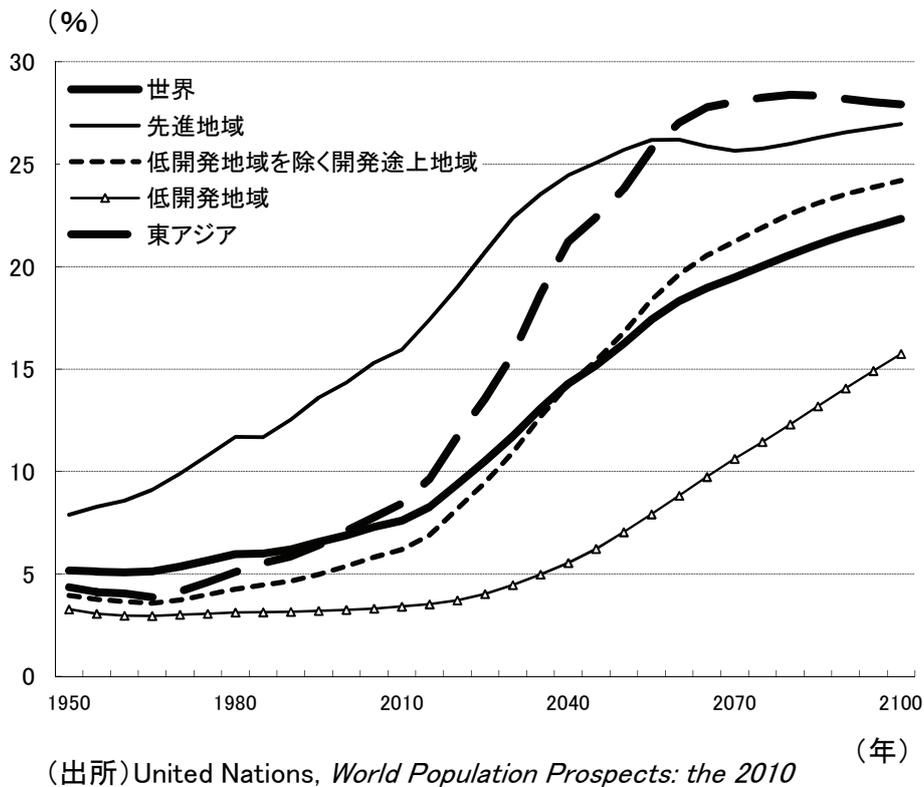
(2) 高齢人口比率の変化

世界レベルでの高齢化率（65歳以上の人口比率）は、1950年においては5.2%でしかなかったが、2010年には7.6%に上昇した。一般的に、高齢化率が7%以上の社会を「高齢化社会（aging society）」、14%以上の社会を「高齢社会（aged society）」と定義するが、この定義に従えば、世界はすでに高齢化社会に移行していることになる。もちろん「先進地域」の高齢化率は高い。2010年の高齢化率は15.9%であり、すでに高齢社会に移行している。これに比べると「途上地域」は5.8%、「低開発国を除く開発途上地域」の高齢化率も6.2%と低く、まだ「高齢化社会」に至っていない。

高齢化問題をその比率から捉えるだけでは十分ではない。2010年の人口規模で見ると、「先進地域」の高齢人口は1億9,704万人にあるのに対し、「途上地域」はその1.7倍の3億2,732万人である。いまや高齢化は世界全体で取り組むべき課題であり、「地球高齢化（Global Ageing）」として議論されるようになってきた（UN [2007]）。

国連の将来人口推計によれば、世界の高齢化率は2039年に14%を超える。その後も上昇を続け、2100年には22.3%に達する。そのなかで「先進地域」の高齢化率は2050年に25.7%、2100年には27.0%と高水準で推移する。他方、「低開発国を除く途上地域」の高齢化率は、2050年に16.8%、2100年には24.2%と急上昇し、21世紀末には「先進地域」の水準と遜色がなくなる。これに対し「低開発国」の高齢化率は2050年に7.0%、2100年には15.7%と上昇のスピードは緩やかである（図表10）。

図表 10 高齢化の推移



注目すべきは、東アジアの高齢化の推移である。東アジアの高齢化率は、1950年は4.3%と世界平均をも下回ったが、2010年には8.4%に上昇した。今後、上昇速度は加速すると見込まれ、2050年に23.8%に上昇し、2060年には「先進地域」の水準を上回り、2100年には27.9%の高水準となる。「低位推計」では、高齢化率は2050年が27.3%、2100年が38.1%とさらに高まる。

2010年の高齢化率を国・地域別にみると、日本が22.7%と最も高いが、NIESが11.0%、中国が8.2%とすでに高齢化社会に移行している。ASEAN4の高齢化率は5.6%と低いが、これは高齢化率の高い国と低い国が混在しているためで、そのなかではタイの高齢化率が8.9%と群を抜いて高い。CLMVの高齢化率もまだ5.5%と低く、ASEAN4とほぼ同水準である。

国連の将来人口推計によれば、東アジア全域で高齢化が進む。2050年の高齢化率は、日本が35.6%、NIESが33.2%、中国が25.6%、ASEAN4が17.3%、CLMVも19.9%と、高水準になる。国連の低位推計では、日本やNIESの中国の高齢化率は、それぞれ40.0%、37.6%、29.3%とさらに高くなる。

東アジアの高齢化の影響を捉えるには、国連の中位推計だけでは不十分であろう。先に述べたように日本を含むいくつかの国の将来人口推計の中位推計は、国連の低位推計に近いからである。たとえば、日本の「将来人口推計」による2050年の高齢化率は38.8%と国連の低位推計の水準に近い。タイも同様で、NESDBの将来人口推計における2030年の高齢化率は18.0%とやはり低位推計の17.6%に近い。東アジア全体で出生率が低

位推計で推移したとすると、2050年の高齢化率は27.3%と中位推計より3.5%ポイント高くなる。東アジアの高齢化の影響を考える際には、中位推計だけでなく低位推計も考慮に入れておくべきである。

東アジアの高齢人口は2010年に1億8,048万人で、これは世界の34.4%を占めている。内訳をみると、中国が1億985万人と最も多く、ASEAN4も2,421万人と日本の2,871万人とほぼ同等の規模を有している。

2050年には東アジアの高齢人口は5億3,195万人に増加する。日本が3,860万人となるのに対し、中国は日本の8.6倍の3億3,120万人、ASEAN4は同2.5倍の9,751万人、CLMVも日本とほぼ同等の3,720万人に達する。2010～2050年の東アジアの高齢人口の増加率は2.7%であり、「高齢人口の爆発」と呼ぶべき状況に直面することになる。このような高齢化が確実視されているのであれば、国際社会は現在からその対処に取り組むべきである。

【参考文献】

- [1] 大泉啓一郎 [2005] 「タイの高齢化問題」 拓殖大学『海外事情』第53巻第9号、16-33 ページ。
- [2] 大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア』 中公新書。
- [3] 大泉啓一郎 [2010] 「人口ボーナスと開発戦略——韓国の経済発展とその政策的含意」 拓殖大学『国際開発研究』第9巻第2号、1-15 ページ。
- [4] 加藤壽延 [1976] 「アジアの人口増加と人口抑制政策の基本的戦略構想」 国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』第11巻第4号、14-23 ページ。
- [5] 河野稠果 [2007] 『人口学への招待』 中公新書。
- [6] 国立社会保障・人口問題研究所 [2012] 『日本の将来人口推計(平成24年1月推計)』
- [7] Adrian E. Raftery, Leontine Alkema, Patrick Gerland, Samuel J. Clark, Francois Pelletier, Thomas Buettner, Gerhard Heilig, Nan Li, Hana Sevcikova [2009] White Paper: Probabilistic Projections of the Total Fertility Rate for All Countries for the 2010 World Population Prospects .
- [8] NESDB, Thailand [2007] *Population Projections for Thailand 2000-2030*, Bangkok: NESDB.
- [9] NSO, Thailand [2011], *Preliminary Report: The 2010 Population and Housing Census*, Ministry of Information and Communication Technology, Bangkok: NSO.
- [10] United Nations [2007] *Development in an Ageing World, World Economic and Social Survey 2007*, New York: United Nations.
- [11] United Nations [2011] *Assumptions Underlying the 2010 Revision*, New York: United Nations.
- [12] United Nations [2011] *World Population Prospects: The 2010 Revision, Highlights and Advance Tables*, New York: United Nations.